一般質問

主な質問と答弁

障がい者の支援

地域の協力・相談支援体制を構築

ネットワークづくりに取り組む

永井 譲（民主クラブ）

質問 **障がいのある方が、介護者である親が亡くなった後に地域で孤立してしまう、いわゆる「親亡き後」の問題が全国的に課題となっている。この課題に対する今後の市の取り組みについて聞きたい。**

答弁 親が亡くなった後を見据えた支援については、グループホームの設置推進、相談支援専門員による障がいの状況を考慮した生活プランの作成、市民後見人制度の推進等を行っている。

障がいのある方が安心して生活するための地域の協力体制や相談支援体制の構築は、藤沢型地域包括ケアシステムの重要なテーマの一つであり、社会福祉法の一部改正において生活課題を解決するための包括的な支援体制の整備が規定された。

今後、市としては、相談支援事業所等による支援の充実と、コミュニティソーシャルワーカーの活動や、地域の縁側事業等を通じた支援のネットワークづくりに取り組み、地域の協力体制の構築と、身近なところで相談できる体制づくりを進めていく。

快適で安全な施設管理が求められる＝鵠沼海浜公園スケートパーク

東京2020大会に向け気運を醸成

鵠沼海浜公園スケートパーク

利用環境の充実を図る

有賀 正義（無所属クラブ）

質問 **東京2020大会の公式種目にスケートボードとBMXのフリースタイルが追加されたことにより、鵠沼海浜公園スケートパークの利用者の増加が見込まれるが、市としての対応方針を聞きたい。**

答弁 鵠沼海浜公園スケートパークは、鵠沼南部ポンプ場を整備するまでの間の暫定利用として、株式会社湘南なぎさパークが平成13年からスケートボード、インラインスケート、BMX等で滑走するジャンプ台などを設置し管理運営しており、公園施設管理許可を毎年更新している。スケートボードとBMXのフリースタイルが新たに公式種目となったことから、魅力ある施設としての利用環境の充実を図り、東京2020大会に向けて、本市の気運の醸成につなげていきたいと考える。

一方で、暫定利用としていることから公園の管理運営に対する許可期間を1年としており、設備投資が図りづらい状況にある。そのため、今後関係部局と調整し、来年度以降は複数年の管理許可を検討し、利用拡大に努めていきたい。

バイク駐車場の確保

全庁方針で取り組む

佐賀 和樹（市民クラブ藤沢）

質問 **公共施設におけるバイク駐車スペースについて、過去に対応を求めた市の一部施設の状況が改善されていないため、どこが不足しているのか等を確認し、全体を把握して進めていく必要があると考えるが、見解を聞きたい。**

答弁 公共施設におけるバイク駐車スペースの確保は、施設利用者の利便性や安全確保の観点からも重要な課題と考えている。これまで、朝日町駐車場の自動車駐車スペースの改修や、一部の市民センターへの設置などにより、一定の充実が図られた。改善できていない施設は、今後の再整備等にあわせた対応を予定していることや、敷地に余裕がなくバイク駐車スペースの確保が難しいことが主な理由となっている。

今後の公共施設の再整備においても、施設利用者の安全確保を第一に考え、利便性にも配慮して、バイク駐車スペースを確保することを基本的な考え方とするとともに、既存の施設についてもなるべく設置するよう、全庁の方針として取り組んでいく。

多様性を認め合う

認知症支援を啓発

東木 久代（藤沢市公明党）

質問 **オレンジ色には、認知症支援を含め、多様性を尊重し合う社会への思いが込められている。その点を前面に出しながら、さまざまな手法で広げる市全体の取り組みについて聞きたい。**

答弁 社会全体で認知症に対する理解を深め、認知症になっても本人や家族が安心して暮らせるまちづくりを進める取り組みの一環として、本年9月の世界アルツハイマーデーに合わせて認知症に関するキャンペーンの開催を予定している。民間企業や地域、市役所の関係部門が一体となって取り組むことで、より大きな効果を生むものと考えているため、藤沢型地域包括ケアシステムの庁内検討会議や、市民・支援関係者による推進会議等を通じて連携・協力を求めていく。

また、オレンジ色を活用した啓発について、本市のシンボルであり、東京2020オリンピックのセーリング会場でもある江の島の展望灯台をオレンジ色でライトアップすることを考えており、オレンジ色に託された、多様性を認め合い、認知症に優しいまちづくりを目指す機運を市域全体に高める機会になるよう、現在、その実現に向けて、関係者との協議を進めている。

新たにバイク駐車スペースが整備された六会市民センター

放課後児童の居場所

児童館等の利用は

西智（市民クラブ藤沢）

質問 **児童館や子どもの家を、学校帰りの利用や昼食を認めるなど運営ルール等を見直すことで、放課後児童クラブに入所できなかった子どもたちの一時的な居場所として使用することはできないのか、市の見解を聞きたい**

答弁 子どもたちの遊びの場、居場所としての児童館や子どもの家と、生活の場としての放課後児童クラブは、その目的が異なる施設である。全体の運営ルールの変更については、昨年9月に公立小学校全児童及び保護者に対して実施した、「放課後の子どもの居場所に関するアンケート」の結果から、変更を望む方の割合が低いことがわかっている。また、学校からの直接来館は、児童の安全確認の面で課題があり、施設内の飲食についても、ごみの処理等の施設管理や、食中毒、アレルギー等の課題がある。

こうしたことから、放課後児童クラブに入所できなかった子どもたちへの対応策については、一時的な居場所の確保の観点ではなく、待機児童を生じさせないよう、施設整備を進めることで対応していく。

ヤングケアラー支援

今後の取り組みは

竹村 雅夫（民主クラブ）

質問 **昨年7月に「ヤングケアラー」に関する実態調査が藤沢市立の小・中・特別支援学校の全教員を対象に行われたが、調査結果から明らかになった実態と今後の取り組みについて聞きたい。**

答弁 調査に回答した教員の48・6％が、これまで関わった児童生徒の中で、家族のケアをしているのではと感じた子どもがいたと答えている。子どもたちがケアを担うことにより、学力面や生活習慣に影響が生じていると思われる。

このようなヤングケアラーの共通認識を深めるため、昨年度、調査結果に基づく意見交換会を庁内及び市社会福祉協議会の支援関係者で開催した。今年度は地域活動団体や地域包括支援センター等にも呼びかけて開催する予定である。今後も学校や関係機関、地域活動団体と連携し、ヤングケアラーの存在を理解し、周知に努め、藤沢型地域包括ケアシステムが目指す地域共生社会の実現に向け、包括的・総合的な相談支援体制の構築を進めながら、さまざまな困難を抱える子どもたちと家庭への支援を行う。

健康寿命日本一へ

鍼灸の活用を図る

塚本 昌紀（藤沢市公明党）

質問 **鍼灸・マッサージを健康寿命延伸と未病対策に有効な手法の一つとして、藤沢型地域包括ケアの中心に位置づけるべきと考えるが、見解を聞きたい。**

答弁 地域包括ケアシステムの推進は、地域における多様な主体との連携が必要であり、本市が目指す健康寿命日本一に向け、市民の健康増進や未病対策、介護予防を進めるため、鍼灸・マッサージ師に協力いただけるよう、今後意見交換をしていきたい。

質問 **日本独自の鍼の施術方法を普及させた杉山検校（けんぎょう）の墓が江の島にあり、毎年墓前祭が行われていることを周知し、セミナー等の開催、観光名産品の開発などに取り組むことが必要と考えるが、見解を聞きたい。**

答弁 セミナーなどを通じて鍼灸・マッサージと市の文化遺産との関係を伝えていくことは、市民が身近に感じる健康対策や未病対策の手法の一つと考えており、今後、事業周知に関する具体的な連携方法を協議していく。杉山検校をモチーフにした観光名産品の開発は、江の島との関連もあることから、機会を捉えて観光事業者に働きかけていく。

杉山検校の文化遺産を活用し身近に感じる健康対策を図る

就学援助入学準備金

前倒し支給の実施を

土屋 俊則（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問 **経済的な理由によって就学困難な学齢児童生徒に対して必要な援助を行うため、文部科学省は、就学援助入学準備金を増額するとともに、小学校入学前の支給も可能とした。国の動向も前向きな中で、本市も前倒し支給を実施するべきと考えるが、認識と課題について聞きたい。**

答弁 中学校の新入学費用の前倒し支給について、文部科学省からは例年、「児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給することができるよう十分配慮すること」として、支給は可能と通知されている。平成29年度には小学校への入学年度開始前の支給も補助対象にできるよう、要保護児童生徒援助費補助金等の交付要綱の改正が行われた。

小学校入学前の新入学費用の支給は、申請方法、世帯状況や所得の把握など多くの課題があり、県内各市でも取り組みに苦慮している。中学校の新入学費用の前倒し支給は、支給要件の整理やシステム改修等の条件整備などが課題と考えている。教育委員会としては、まずは中学校の新入学費用の前倒し支給について、県内各市との情報共有を図りながら課題を整理して進めていく。